

令和 4 年度

箱根町公共下水道事業会計予算

議案第23号

令和4年度 箱根町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度箱根町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域面積	785.21 ヘクタール
(2)	年間有収水量	3,127,150 立方メートル
(3)	一日平均有収水量	8,568 立方メートル
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 管路施設建設改良費	85,599 千円
	イ 処理場建設改良費	66,090 千円
	ウ ポンプ場建設改良費	429,310 千円
	エ 流域下水道建設負担金	328,707 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	1,239,400 千円
	第1項 営業収益	707,124 千円
	第2項 営業外収益	532,276 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1,181,800 千円
	第1項 営業費用	1,122,168 千円
	第2項 営業外費用	58,632 千円
	第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額289,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,187千円、過年度分損益勘定留保資金23,030千円、当年度分損益勘定留保資金218,383千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	982,600 千円
	第1項 企業債	590,900 千円
	第2項 他会計補助金	123,435 千円
	第3項 国庫補助金	268,135 千円
	第4項 長期貸付金返還金	130 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,272,200 千円
	第1項 建設改良費	909,706 千円
	第2項 企業債償還金	360,694 千円
	第3項 長期貸付金	800 千円
	第4項 予備費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	宮城野浄水センター 重力濃縮設備機械電 気改築工事委託	106,800千円	令和4年度	29,700千円
				令和5年度	77,100千円
資本的支出	建設改良費	大川橋ポンプ場機械 電気設備改築工事委 託	197,600千円	令和4年度	40,100千円
				令和5年度	157,500千円
資本的支出	建設改良費	蛭川ポンプ場電気 設備改築工事委託	201,400千円	令和4年度	46,300千円
				令和5年度	155,100千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期間	限度額
庁用自動車借上 (処理場施設管理費) (令和4年度契約)	令和4年度	(予算計上額 431) 千円
	令和5年度	575
	令和6年度	575
	令和7年度	575
	令和8年度	575
	令和9年度	144
	合計	2,444

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 建 設 事 業	千円 277,700	証書借入または、証券発行 事業の進捗その他の都合により、起債前借または、翌年度に繰り越して借り入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合はその債権者との融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、または、繰り上げ償還もしくは低利債に借り換えることができる。
流 域 下 水 道 整 備 事 業	313,200			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、その経費のうち他の経費の金額に、若しくはそれ以外の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 82,131 千円

(他会計からの補助金)

第11条 公共下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、202,876千円である。

令和4年2月21日提出

箱根町長 勝 俣 浩 行

令和4年度箱根町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 下水道事業収益			1,239,400
	1 営業収益		707,124
		1 下水道使用料	707,033
		2 その他営業収益	91
	2 営業外収益		532,276
		1 他会計補助金	81,441
		2 長期前受金戻入	420,615
		3 雑収益	30,220

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 下水道事業費用			1,181,800
	1 営業費用		1,122,168
		1 管路施設管理費	7,182
		2 処理場施設管理費	326,165
		3 ポンプ場施設管理費	64,247
		4 流域下水道維持管理負担金	92
		5 総係費	74,105
		6 減価償却費	643,401
		7 資産減耗費	6,876
		8 その他営業費用	100
	2 営業外費用		58,632
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,631
		2 消費税及び地方消費税	0
		3 雑支出	1
	3 予備費		1,000
		1 予備費	1,000

備	考
下水道使用料収入を計上	
指定工事店指定手数料及び責任技術者登録手数料を計上	
他会計からの補助金を計上	
長期前受金の当年度償却分の収益化分を計上	
消費税及び地方消費税還付金及び行政財産使用料を計上	

備	考
管路施設の維持管理費を計上	
処理場施設の維持管理費を計上	
ポンプ場施設の維持管理費を計上	
流域下水道の維持管理負担金を計上	
事業運営全般に係る経費を計上	
固定資産の減価償却費を計上	
固定資産除却費を計上	
その他営業費用を計上	
企業債利息及び一時借入金手数料を計上	
消費税及び地方消費税の納付額を計上	
その他雑支出を計上	
予備費を計上	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1 資本の収入			982,600
	1 企業債		590,900
		1 建設改良債	590,900
	2 他会計補助金		123,435
		1 他会計補助金	123,435
	3 国庫補助金		268,135
		1 国庫補助金	268,135
	4 長期貸付金返還金		130
		1 排水設備設置等貸付金収入	130
（当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額）			48,187
（過年度分損益勘定留保資金）			23,030
（当年度分損益勘定留保資金）			218,383
資本の支出財源計			1,272,200

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1 資本の支出			1,272,200
	1 建設改良費		909,706
		1 管路施設建設改良費	85,599
		2 処理場建設改良費	66,090
		3 ポンプ場建設改良費	429,310
		4 流域下水道建設負担金	328,707
	2 企業債償還金		360,694
		1 企業債償還金	360,694
	3 長期貸付金		800
		1 排水設備設置等貸付金	800
	4 予備費		1,000
		1 予備費	1,000

備	考
建設改良費に対する起債を計上	
一般会計からの補助金を計上	
建設改良費に対する国庫補助金を計上	
排水設備設置等貸付金の元金収入を計上	

備	考
管路施設の建設改良に係る工事費及び事務費を計上	
処理場施設の建設改良費を計上	
ポンプ場施設の建設改良費を計上	
流域下水道建設負担金を計上	
企業債元金償還金を計上	
排水設備設置等貸付金を計上	
予備費を計上	

令和4年度 箱根町公共下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	当年度純利益	1,858
	減価償却費	643,401
	資産減耗費	6,876
	長期前受金戻入	△ 420,615
	未収金の増減	△ 4,943
	貸倒引当金の増減	882
	未払金の増減	14,199
	賞与引当金の増減	△ 493
	支払利息	58,631
	小計	299,796
	支払利息	△ 58,631
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計	241,165
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 529,893
	無形固定資産の取得による支出	△ 298,825
	国庫補助金等による収入	224,175
	一般会計からの補助金による収入	117,595
	貸付金の支出	△ 800
	貸付金の回収による収入	130
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 487,618
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の収入	590,900
	企業債償還の支出	△ 360,694
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計	230,206
	資金増加額(又は減少額)	△ 16,247
	資金期首残高	111,546
	資金期末残高	95,299

建設改良事業計画書

(単位：千円)

事	項	予 定 額
建設改良事業		909,706
1	管路施設建設改良費 ----- (1) 管渠工事 第1号公共下水道 第194工区 宮城野地内 φ200mm L=150.0m 第2号公共下水道 第285工区 仙石原地内 φ200mm L=30.0m 第2号公共下水道 管渠更生工事 仙石原地内 φ250mm L=107.0m (2) 路面復旧工事 宮城野地内 A=900m ² (3) 汚水桝設置工事 (4) 管路施設改築工事 鉄蓋交換 12基 (5) 基本設計委託 (6) 事務費 (職員3人分人件費等)	85,599
2	処理場建設改良費 ----- (1) 重力濃縮設備改築工事 日本下水道事業団委託 宮城野浄水センター重力濃縮設備機械電気改築工事委託 (令和4～5年度工事) (2) ストックマネジメント計画策定委託 日本下水道事業団委託 処理場ポンプ場ストックマネジメント計画策定委託 (3) 工事発生物件資源化運搬委託 (4) 機械設備整備工事 (5) 電気設備整備工事	66,090
3	ポンプ場建設改良費 ----- (1) 機械設備改築工事委託 日本下水道事業団委託 防ヶ沢ポンプ場機械電気設備改築工事委託 (令和3～4年度工事) 大川橋ポンプ場機械電気設備改築工事委託 (令和4～5年度工事) (2) 電気設備改築工事委託 日本下水道事業団委託 樹木園ポンプ場電気設備改築工事委託 (令和3～4年度工事) 蛭川ポンプ場電気設備改築工事委託 (令和4～5年度工事) (3) ストックマネジメント計画策定委託 日本下水道事業団委託 処理場ポンプ場ストックマネジメント計画策定委託 (4) 機械設備整備工事 強羅橋ポンプ場汚水ポンプ更新 外1・2号機械設備整備工事 (5) 電気設備整備工事 樹木園ポンプ場無停電電源装置設置 外1・2号電気設備整備工事	429,310
4	流域下水道建設負担金 ----- (1) 酒匂川流域下水道建設負担金 (2) 箱根小田原幹線建設負担金 (3) 流域下水道建設負担金精算金	328,707

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	7	8	2,198	30,710	21,073	53,981	9,057	63,038
	資本勘定支弁職員	-	3	-	9,572	6,817	16,389	2,704	19,093
	合 計	7	11	2,198	40,282	27,890	70,370	11,761	82,131
前年度	損益勘定支弁職員	7	9	2,168	33,803	24,179	60,150	10,212	70,362
	資本勘定支弁職員	-	3	-	11,223	7,548	18,771	3,169	21,940
	合 計	7	12	2,168	45,026	31,727	78,921	13,381	92,302
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	30	△ 3,093	△ 3,106	△ 6,169	△ 1,155	△ 7,324
	資本勘定支弁職員	-	0	-	△ 1,651	△ 731	△ 2,382	△ 465	△ 2,847
	合 計	0	△ 1	30	△ 4,744	△ 3,837	△ 8,551	△ 1,620	△ 10,171

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,032	-	1,900	8,900	6,912	1,248	73
	前 年 度	1,032	-	1,735	10,781	7,959	1,248	79
	比 較	0	-	165	△ 1,881	△ 1,047	0	△ 6

職員手当等の内訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	-	1,552	1,008	-	0	5,265
	前 年 度	-	1,517	1,008	-	0	6,368
	比 較	-	35	0	-	0	△ 1,103

※ ・ 予定損益計算書計上額

○賞与引当金繰入額（営業費用） 4,048千円

○法定福利引当金繰入額（営業費用） 770千円

・ 期末手当・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

・ 法定福利費には法定福利引当金繰入額を含む。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減理由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,744	給与改定に伴う増減分	0		改定なし
		昇給に伴う増加分	478		昇給率 1.0%
		その他の増減分	△ 5,222	人事異動等	
職員手当等	△ 3,837	制度改正に伴う増加分	△ 447	期末手当 △ 447千円	支給月数の減（2.55月→2.4月）
		その他の増減分	△ 3,390	人事異動等 △ 3,390千円	

3 給料及び職員手当等の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	321,880
	平均給与月額（円）	352,723
	平 均 年 齢（歳）	44.3
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,645
	平均給与月額（円）	347,713
	平 均 年 齢（歳）	42.7

イ、初 任 給

区 分	企 業 職 （円）	国の制度
		一般行政職 （円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ、級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）
令和4年1月1日現在	1 級	1	10.0
	2 級	2	20.0
	3 級	1	10.0
	4 級	0	0.0
	5 級	4	40.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	8 級	0	0.0
	計	10	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	1	9.1
	2 級	2	18.2
	3 級	2	18.2
	4 級	0	0.0
	5 級	4	36.3
	6 級	1	9.1
	7 級	1	9.1
	8 級	0	0.0
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補、技師補の職務	主事、技師の職務	主任主事、主任技師の職務	主査の職務	係長、副主任、副技師の職務	副課長、主幹、技師、所長の職務	課長、専任課長の職務	部長の職務

エ、昇給

区 分			合 計	代表的な職種 企 業 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1	1
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	8	8
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
	比 較 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	2	2
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	9	9
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
	比 較 (B)/(A) (%)		100.0	100.0

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ、定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 退職前5年間の級に応じて調整額を加算 (0円～3,900,000円)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算 退職前5年間の級に応じて調整額を加算 (0円～4,752,000円)

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	箱 根 町 全 地 域
支 給 率 (%)	0.0
国の指定基準に 基づく支給率(%)	0.0

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種 企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率（4年1月1日現在）(%)	50.0	50.0
支給対象職員1人当たりの平均支給額(円)	14,600	14,600
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	有害物取扱手当	

ケ、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	町内居住者 月額3,000円加算
通 勤 手 当	同 じ	

4. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	2,086	—	460	2,546	445	2,991	
前年度	1	2,056	—	395	2,451	446	2,897	
比 較	0	30	—	65	95	△ 1	94	

※本表の数値は、1 総括の内数です。

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末の支払義務（達）	当年度支払義務発生予定額	当年度末の支払義務（達）	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国補助金	県企業債	公共下水道財源						
資本的支出	建設改良費	沢場機械電気設備改築工事委託	3	千円 47,300	千円 23,650	千円 23,600	千円 50	千円	千円 47,300	千円	千円 47,300	千円	% 19.3
			4	198,300	99,150	99,100	50		198,300	198,300		80.7	
			計	245,600	122,800	122,700	100		47,300	198,300	245,600		100.0
資本的支出	建設改良費	木園ポンプ場電気設備改築工事委託	3	60,700	30,350	30,300	50		60,700		60,700		33.6
			4	119,700	59,850	59,800	50			119,700	119,700		66.4
			計	180,400	90,200	90,100	100		60,700	119,700	180,400		100.0
資本的支出	建設改良費	野水センター重力濃縮機械電気改築工事委託	4	29,700	16,335	13,300	65			29,700	29,700		27.8
			5	77,100	42,405	34,600	95					77,100	72.2
			計	106,800	58,740	47,900	160			29,700	29,700	77,100	100.0
資本的支出	建設改良費	大川橋ポンプ場機械電気設備改築工事	4	40,100	20,050	20,000	50			40,100	40,100		20.3
			5	157,500	78,450	79,000	50					157,500	79.7
			計	197,600	98,500	99,000	100			40,100	40,100	157,500	100.0
資本的支出	建設改良費	蛭川ポンプ場電気設備改築工事委託	4	46,300	23,150	23,100	50			46,300	46,300		23.0
			5	155,100	77,250	77,800	50					155,100	77.0
			計	201,400	100,400	100,900	100			46,300	46,300	155,100	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他	公共下水 道 財 源
庁用自動車借上 （平成30年度契約）	1,794	平成30年度～ 令和3年度	1,242	令和4年度～ 令和5年度	518	0	0	518
端末機器等借上 （令和元年度契約）	630	令和元年度～ 令和3年度	256	令和4年度～ 令和6年度	320	0	0	320
端末機器等借上 （令和元年度契約）	158	令和元年度～ 令和3年度	64	令和4年度～ 令和6年度	80	0	0	80
上下水道台帳システム 機器借上 （令和3年度契約）	605	令和3年度	—	令和4年度～ 令和8年度	605	0	0	605
庁用自動車借上 （令和3年度契約）	3,050	令和3年度	—	令和4年度～ 令和8年度	1,521	0	0	1,521
庁用自動車借上 （令和4年度契約）	2,444			令和4年度～ 令和9年度	2,444	0	0	2,444

令和3年度 箱根町公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	593,514	
(2) その他営業収益	<u>82</u>	593,596

2 営業費用

(1) 管路施設管理費	4,485	
(2) 処理場施設管理費	241,061	
(3) ポンプ場施設管理費	61,421	
(4) 総係費	64,071	
(5) 減価償却費	625,771	
(6) 資産減耗費	13,117	<u>1,009,926</u>

営業損失 416,330

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	16,510	
(2) 長期前受金戻入	410,806	
(3) 雑収益	<u>786</u>	428,102

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,980	<u> </u>	<u> </u>
(2) 雑支出	<u>91</u>	<u>60,071</u>	<u>368,031</u>
経常利益			△ 48,299

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0
--------------	----------	---

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>546</u>	<u>546</u>	<u>△ 546</u>
--------------	------------	------------	--------------

当年度純利益 △ 48,845

前年度繰越利益剰余金 120,000

目的充当済未処分利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 71,155

令和3年度 箱根町公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,543,275	
イ 建物	1,141,716		
減価償却累計額	<u>△ 193,547</u>	948,169	
ウ 構築物	9,628,865		
減価償却累計額	<u>△ 1,667,151</u>	7,961,714	
エ 機械及び装置	3,133,584		
減価償却累計額	<u>△ 1,209,139</u>	1,924,445	
オ 工具器具及び備品	1,511		
減価償却累計額	<u>△ 838</u>	673	
カ 建設仮勘定		<u>430,802</u>	
有形固定資産合計			13,809,078
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		1,371	
イ 建設仮勘定		1,501,597	
ウ その他無形固定資産		<u>124,437</u>	
無形固定資産合計			1,627,405
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		<u>55</u>	
投資その他の資産合計			<u>55</u>
固定資産合計			15,436,538
2 流動資産			
(1) 現金預金		111,546	
(2) 未収金			
ア 営業未収金		130,167	
イ 営業外未収金		11,815	
ウ その他未収金		32	
貸倒引当金	<u>△ 1,709</u>	<u>140,305</u>	
流動資産合計			<u>251,851</u>
資産合計			<u><u>15,688,389</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	4,949,625	
固定負債合計		4,949,625

4 流動負債

(1) 企業債	360,694	
(2) 未払金	58,978	
(3) 引当金	7,090	
(4) 預り金	540	
流動負債合計		427,302

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 国庫補助金	4,873,765	
収益化累計額	<u>△ 971,026</u>	3,902,739
イ 県補助金	798,031	
収益化累計額	<u>△ 210,459</u>	587,572
ウ 他会計補助金	2,748,327	
収益化累計額	<u>△ 575,555</u>	2,172,772
エ 受贈財産評価額	1,114,675	
収益化累計額	<u>△ 316,764</u>	797,911
オ 長期前受金建設仮勘定	<u>15,568</u>	
		15,568
長期前受金合計	<u>7,476,562</u>	
繰延収益合計		<u>7,476,562</u>
負債合計		<u><u>12,853,489</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			686,123
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	13,055		
イ 県 補 助 金	594		
ウ 他 会 計 補 助 金	1,033,686		
エ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,014,152</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,061,487	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金	16,135		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>71,155</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>87,290</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,148,777</u>
資 本 合 計			<u>2,834,900</u>
負 債 資 本 合 計			<u>15,688,389</u>

令和4年度 箱根町公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	2,543,275	
イ 建物	1,141,716	
減価償却累計額	<u>△ 241,844</u>	899,872
ウ 構築物	9,697,923	
減価償却累計額	<u>△ 2,091,072</u>	7,606,851
エ 機械及び装置	3,660,330	
減価償却累計額	<u>△ 1,323,143</u>	2,337,187
オ 工具器具及び備品	1,511	
減価償却累計額	<u>△ 901</u>	610
カ 建設仮勘定	<u>247,455</u>	
有形固定資産合計		13,635,250
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権	1,370	
イ 建設仮勘定	1,800,422	
ウ その他無形固定資産	<u>177,882</u>	
無形固定資産合計		1,979,674
(3) 投資その他の資産		
ア 長期貸付金	<u>725</u>	
投資その他の資産合計		<u>725</u>
固定資産合計		15,615,649
2 流動資産		
(1) 現金預金		125,199
(2) 未収金		
ア 営業未収金	123,235	
イ 営業外未収金	23,712	
ウ その他の未収金	10	
貸倒引当金	<u>△ 2,591</u>	144,366
流動資産合計		<u>269,565</u>
資産合計		<u><u>15,885,214</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	5,169,356	
固定負債合計		5,169,356

4 流動負債

(1) 企業債	371,169	
(2) 未払金	73,177	
(3) 引当金	6,597	
(4) 預り金	540	
流動負債合計		451,483

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 国庫補助金	5,120,161	
収益化累計額	<u>△ 1,175,909</u>	3,944,252
イ 県補助金	798,031	
収益化累計額	<u>△ 236,909</u>	561,122
ウ 他会計補助金	1,114,675	
収益化累計額	<u>△ 379,189</u>	735,486
エ 受贈財産評価額	2,889,170	
収益化累計額	<u>△ 702,413</u>	2,186,757
長期前受金合計		<u>7,427,617</u>
繰延収益合計		<u>7,427,617</u>
負債合計		<u><u>13,048,456</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金 686, 123

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 補 助 金 13, 055

イ 県 補 助 金 594

ウ 他 会 計 補 助 金 1, 033, 686

エ 受 贈 財 産 評 価 額 1, 014, 152

資 本 剰 余 金 合 計 2, 061, 487

(2) 利 益 剰 余 金

ア 建設改良積立金 16, 135

イ 当年度未処分利益剰余金 73, 013

利 益 剰 余 金 合 計 89, 148

剰 余 金 合 計 2, 150, 635

資 本 合 計 2, 836, 758

負 債 資 本 合 計 15, 885, 214

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 7～50 年

(イ) 構築物 35～50 年

(ウ) 機械及び装置 6～20 年

(エ) 工具、器具及び備品 2～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計算方法

(1) 退職給付引当金

本町は、神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

III 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,560,356千円である。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和4年度 箱根町公共下水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出
収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 下水道事業収益		1,239,400	1,224,100	15,300
1 営業収益		707,124	780,105	△ 72,981
	1 下水道使用料	707,033	779,980	△ 72,947
	2 その他営業収益	91	125	△ 34
2 営業外収益		532,276	443,995	88,281
	1 他会計補助金	81,441	16,520	64,921
	2 長期前受金戻入	420,615	426,639	△ 6,024
	3 雑 収 益	30,220	836	29,384

(単位：千円)

備		考
節	金 額	附 記
下 水 道 使 用 料	707,033	県営水道給水区域下水道使用料 533,818 町営水道給水区域下水道使用料 173,215
手 数 料	91	指定工事店指定手数料 50 責任技術者登録手数料 41
一 般 会 計 補 助 金	79,441	一般会計補助金
他 会 計 補 助 金	2,000	他会計負担金（会計年度任用職員負担分）
長 期 前 受 金 戻 入	420,615	長期前受金戻入
不 用 品 売 却 収 益	210	不用品売却収益
消費税及び地方消費税 還 付 金	29,365	消費税及び地方消費税還付金
そ の 他 の 雑 収 益	645	行政財産使用料 515 その他の雑収益 130

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 下 水 道 事 業 費 用		1,181,800	1,166,700	15,100
1 営 業 費 用		1,122,168	1,103,027	19,141
	1 管 路 施 設 管 理 費	7,182	5,892	1,290
	2 処 理 場 施 設 管 理 費	326,165	292,359	33,806

備 考		
節	金 額	附 記
備 消 品 費	100	事務用消耗品費等
燃 料 費	80	庁用自動車燃料費
委 託 料	2,709	下水道台帳修正委託料 2,000 上下水道台帳システム保守管理委託料 709
手 数 料	1,500	管路清掃手数料
賃 借 料	1,229	土木積算システム借上料 536 土地占用料 3 道路通行料 10 庁用自動車借上料 414 国有林野管渠占用料 17 土木積算機器借上料 128 上下水道台帳システム機器借上料 121
修 繕 費	1,500	管路修繕料
路 面 復 旧 費	30	路面復旧監督事務費
保 険 料	34	庁用自動車共済保険料
旅 費	32	普通旅費
備 消 品 費	1,504	事務用消耗品費等 691 管理用消耗品費 343 水質試験用消耗品費 160 設備用消耗品費 310
燃 料 費	7,554	暖房用燃料費 1,075 焼却用燃料費 6,388 庁用自動車燃料費 91
光 熱 水 費	3,817	水道料 212 電気料 3,560 プロパンガス使用料 45
通 信 運 搬 費	460	郵送料 4 電話料 456
委 託 料	163,302	施設運転管理委託料 151,077 水質等分析委託料 600 中央監視制御設備保守管理委託料 7,411 汚泥運搬委託料 3,075 焼却灰運搬委託料 545 焼却灰処分委託料 594
手 数 料	345	清掃手数料 220 簡易水道施設検査手数料 16 放射能検査手数料 109

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
	3 ポンプ場施設管理費	64,247	67,969	△ 3,722
	4 流域下水道維持管理負担金	92	119	△ 27
	5 総 係 費	74,105	81,430	△ 7,325

備 考		
節	金 額	附 記
賃 借 料	1,121	複写機借上料 54 テレビ受信料 29 電話回線使用料 159 庁用自動車借上料 879
修 繕 費	2,000	設備等修繕料
動 力 費	53,700	電気料 53,307 動力用燃料費 393
薬 品 費	6,373	水質試験用薬品費 176 汚泥処理用薬品費 2,579 滅菌用薬品費 2,476 脱臭用薬品費 110 焼却用薬品費 1,032
工 事 請 負 費	84,940	機械設備整備工事 70,640 電気設備整備工事 14,300
保 険 料	1,017	庁用自動車共済保険料 78 建物災害共済保険料 939
備 消 品 費	498	設備用消耗品費
光 熱 水 費	60	水道料
通 信 運 搬 費	482	電話料
委 託 料	14,997	施設運転管理委託料 7,950 中央監視制御設備保守管理委託料 5,078 台帳修正委託料 1,969
手 数 料	880	清掃手数料 580 植木剪定手数料 300
賃 借 料	1,494	土地占用料 57 電話回線使用料 1,437
修 繕 費	1,500	設備等修繕料
動 力 費	37,663	電気料 37,270 動力用燃料費 393
工 事 請 負 費	6,160	機械設備整備工事
保 険 料	513	建物災害共済保険料
負 担 金	92	資本費回収分
給 料	30,710	職員8名分給料
手 当 等	12,725	職員手当等
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,048	職員賞与引当金繰入額
報 酬	2,198	箱根町下水道運営協議会報酬 112 会計年度任用職員報酬 2,086

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
	6 減 価 償 却 費	643,401	644,702	△ 1,301
	7 資 産 減 耗 費	6,876	10,456	△ 3,580
	8 そ の 他 営 業 費 用	100	100	0
2 営 業 外 費 用		58,632	62,673	△ 4,041
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,631	60,672	△ 2,041
	2 消費税及び地方消費税	0	2,000	△ 2,000
	3 雑 支 出	1	1	0
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

備 考		
節	金 額	附 記
法 定 福 利 費	8,287	職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	770	職員賞与に伴う法定福利費引当金繰入額
旅 費	269	普通旅費 27 特別旅費 57 費用弁償 185
退職手当組合負担金	4,300	職員退職手当組合負担金
被 服 費	26	職員用作業服等
備 消 品 費	297	事務用消耗品費等
通 信 運 搬 費	87	郵送料 31 電話料 56
委 託 料	8,368	下水道使用料徴収委託料 7,625 企業会計システム業務支援委託料 396 企業会計システム保守管理委託料 347
手 数 料	43	伝送化手数料 42 預金照会手数料 1
賃 借 料	322	複写機借上料 290 端末機器等借上料 32
研 修 費	351	職員研修費
負 担 金	180	日本下水道協会負担金等
補助金及び交付金	124	排水設備設置等補助金
貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金繰入額
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	636,846	建物減価償却費 48,297 構築物減価償却費 424,393 機械及び装置減価償却費 164,093 工具器具及び備品減価償却費 63
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,555	無形固定資産減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	6,876	固定資産除却費
雑 支 出	100	過年度還付金
企 業 債 利 息	55,178	公共下水道事業債等利息97件 46,832 資本費平準化債利息8件 8,232 公営企業債利息3件 114
一 時 借 入 金 利 息	3,453	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税納付額
そ の 他 雑 支 出	1	一時借入金手数料
予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 資 本 的 収 入		982,600	783,800	198,800
1 企 業 債		590,900	393,100	197,800
	1 建 設 改 良 債	590,900	393,100	197,800
2 他 会 計 補 助 金		123,435	174,500	△ 51,065
	1 他 会 計 補 助 金	123,435	174,500	△ 51,065
3 国 庫 補 助 金		268,135	216,150	51,985
	1 国 庫 補 助 金	268,135	216,150	51,985
4 貸 付 金 返 還 金		130	50	80
	1 排 水 設 備 設 置 等 貸 付 金 収 入	130	50	80

(単位：千円)

備 考		
節	金 額	附 記
公 共 下 水 道 事 業 債	277, 700	公共下水道事業債
流 域 下 水 道 事 業 債	313, 200	流域下水道事業債
一 般 会 計 補 助 金	123, 435	一般会計補助金
国 庫 補 助 金	268, 135	社会資本整備総合交付金
排 水 設 備 設 置 等 貸 付 金 収 入	130	排水設備設置等貸付金元金収入

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増(△)減
1 資 本 的 支 出		1,272,200	1,030,200	242,000
1 建 設 改 良 費		909,706	673,745	235,961
	1 管路施設建設改良費	85,599	81,368	4,231
	2 処理場建設改良費	66,090	192,669	△ 126,579
	3 ポンプ場建設改良費	429,310	202,900	226,410
	4 流域下水道 建設負担金	328,707	196,808	131,899
2 企 業 債 償 還 金		360,694	354,655	6,039
	1 企 業 債 償 還 金	360,694	354,655	6,039
3 貸 付 金		800	800	0
	1 排水設備設置等 貸 付 金	800	800	0
4 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

備		考
節	金 額	附 記
給 料	9, 572	職員3名分給料
手 当 等	4, 355	職員手当等
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1, 497	職員賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	2, 422	職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	282	職員賞与に伴う法定福利費引当金繰入額
旅 費	56	普通旅費
退職手当組合負担金	965	職員退職手当組合負担金
委 託 料	11, 050	特別調査委託 50 基本設計委託 11, 000
路 面 復 旧 費	50	路面復旧監督事務費
補 償 費	150	管渠工事時水道管移設等補償金
工 事 請 負 費	55, 200	管渠工事 39, 200 汚水桝設置工事 1, 500 管路施設改築工事 5, 000 路面復旧工事 9, 500
委 託 料	64, 560	工事発生物件資源化運搬委託料 210 重力濃縮設備改築工事委託料 29, 700 ストックマネジメント計画策定委託料 34, 650
工 事 請 負 費	1, 530	機械設備整備工事 1, 000 電気設備整備工事 530
委 託 料	424, 750	機械設備改築工事委託料 238, 400 電気設備改築工事委託料 166, 000 ストックマネジメント計画策定委託料 20, 350
工 事 請 負 費	4, 560	機械設備整備工事 3, 360 電気設備整備工事 1, 200
負 担 金	328, 707	酒匂川流域下水道建設負担金 4, 700 箱根小田原幹線建設負担金 308, 505 流域下水道建設負担金精算金 15, 502
企 業 債 償 還 金	360, 694	公共下水道事業債等元金償還金81件 268, 033 資本費平準化債元金償還金8件 87, 684 公営企業債元金償還金3件 4, 977
排 水 設 備 設 置 等 貸 付 金	800	排水設備設置等貸付金
予 備 費	1, 000	予備費

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約に関する調書

当該年度に締結する契約

事 項	契約期間	当該年度 予算額	当該年度以降 予算計上見込額		契約額
	期 間	金 額（千円）	期 間	金 額（千円）	金 額（千円）
浄水センター施設運転管理委託	令和4年度 ～ 令和6年度	159,027	令和5年度 ～ 令和6年度	318,054	—

※令和3年度末時点で契約をしていないものは、「-」で示しています。